

法人二税申告書等PDFの各入力項目整理表
6号の3様式(予定申告書) 新

資料2-3

項番	入力項目	参照する帳票等	入力例	固定文字	ファイル名称作成例	最大文字数	データ入力要領	ファイル名表示	備考
1	管理番号	申告書	0123456789	賦	賦0123456789	10	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
2	法人名	申告書	広島県税務課システム		広島県税務課システム	10	漢字「左詰め」	○	10文字以内の全角 ※次の法人区分名称は入力しないこと。 ①株式会社及び有限会社 ②合名会社、合資会社及び合同会社 ③一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人 ④医療法人(社団) ⑤独立行政法人 ⑥特定非営利活動法人 ⑦宗教法人 ⑧学校法人 ⑨社会福祉法人 ⑩農事組合法人
3	事業年度終期	申告書	R040331	終	終R040331	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
4	通信年月日又は受付日	申告書	R040529	受	受R040529	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ) 通信年月日がある場合は通信年月日を、ない場合は受付日を入力する。 受付日は、電子申告の場合は枠外上段、紙申告の場合は受付印の日付。
5	申告区分	送付票	11	申	申11	2	数字	○	
6	地域コード	申告書	02	地	地02	2	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
7	分割区分	送付票	県内		県内	2	漢字	○	非分、県外、県内の3種類のみ
8	送付日	送付票	R040614	送	送R040614	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
9	納付すべき法人税割額(4欄)	申告書	11800	—	—	14	数字「左詰め」	×	
10	納付すべき均等割額(6欄)	申告書	10500	—	—	14	数字「左詰め」	×	
11	納付すべき事業税・特別税額(28欄)	申告書	77200	—	—	14	数字「左詰め」	×	

ファイル名イメージ: 賦0123456789-広島県税務課システム-終R040331-受R040529-申11-地02-県内-送R040614

法人二税申告書等PDFの各入力項目整理表
6号の3様式(予定申告書) 旧

項番	入力項目	参照する帳票等	入力例	固定文字	ファイル名称作成例	最大文字数	データ入力要領	ファイル名表示	備考
1	管理番号	申告書	0123456789	賦	賦0123456789	10	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
2	法人名	申告書	広島県税務課システム		広島県税務課システム	10	漢字「左詰め」	○	10文字以内の全角 ※次の法人区分名称は入力しないこと。 ①株式会社及び有限会社 ②合名会社、合資会社及び合同会社 ③一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人 ④医療法人(社団) ⑤独立行政法人 ⑥特定非営利活動法人 ⑦宗教法人 ⑧学校法人 ⑨社会福祉法人 ⑩農事組合法人
3	事業年度終期	申告書	R040331	終	終R040331	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
4	通信年月日又は受付日	申告書	R040529	受	受R040529	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ) 通信年月日がある場合は通信年月日を、ない場合は受付日を入力する。 受付日は、電子申告の場合は枠外上段、紙申告の場合は受付印の日付。
5	申告区分	送付票	11	申	申11	2	数字	○	
6	地域コード	申告書	02	地	地02	2	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
7	分割区分	送付票	県内		県内	2	漢字	○	非分、県外、県内の3種類のみ
8	送付日	送付票	R040614	送	送R040614	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
9	納付すべき法人税割額(4欄)	申告書	11800	—	—	14	数字「左詰め」	×	
10	納付すべき均等割額(6欄)	申告書	10500	—	—	14	数字「左詰め」	×	
11	納付すべき事業税・特別税額(27欄)	申告書	77200	—	—	14	数字「左詰め」	×	

ファイル名イメージ: 賦0123456789-広島県税務課システム-終R040331-受R040529-申11-地02-県内-送R040614

第6号の3様式【新】〔紙申告〕

受付印 令和 年 月 日 ④(「通信年月日」欄が空欄の場合のみ、受付印日付を入力)		整理番号 ④(通信年月日)	事務所 ⑥	管理番号 ①	申告区分 ⑤
所在地 (本県が法人等の場合は本店所在地と併記) (ふりがな)		事業種目		法人番号 申告年月日 年 月 日	
法人名 ② (全角10文字 ※株式会社等は入力しない) (ふりがな)		前期末現在の資本金の額 又は出資金の額 (千円)		前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	
代表者氏名 (ふりがな)		前期末現在の 資本金等の額		前期末現在の 資本金等の額	

第六号の三様式 (提出用)

令和 年 月 日 から令和 年 月 日 までの事業年度分の事業税の予定申告書
特別法人事業税

事業税				道府県民税											
前事業年度の事業税額 (①の金額)	⑱	兆	十億	百万	千	円	00	前事業年度の法人税割額 (⑧の金額)	①	兆	十億	百万	千	円	00
所得割額 (⑫×前事業年度の月数)	⑲						00	予定申告税額 (①×前事業年度の月数)	②						00
付加価値割額 (⑬×前事業年度の月数)	⑳						00	この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③						00
資本割額 (⑭×前事業年度の月数)	㉑						00	この申告により納付すべき法人税割額 ②-③	④						00
収入割額 (⑮×前事業年度の月数)	㉒						00	均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑤						月
特別法人事業税 前事業年度の特別法人事業税額 (⑯)	㉓						00	この申告により納付すべき道府県民税額 ④+⑥	⑦						00
特別法人事業税 特別法人事業税額 (⑰×前事業年度の月数)	㉔						00	前事業年度の法人税割額の明細							
予定申告税額 (⑲+⑳+㉑+㉒+㉔)	㉕						00	(特別控除取戻税額等) 課税標準となる法人税額	⑧	兆	十億	百万	千	円	()
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び特別法人事業税額	㉖						00	法人税割額	⑨						
この申告により納付すべき事業税額及び特別法人事業税額 ㉕-㉖	㉗						⑪ 00	道府県民税の特定寄附金税額控除額	⑩						
前事業年度の事業税額・特別法人事業税額の明細								税額控除超過額相当額の加算額	⑪						
摘要	課税標準	税率 (100)	税額						外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑫					
所得割	所得金額総額 ⑲	兆	十億	百万	千	円		道府県民税の特 定寄附金税額控 除額	⑬						
	所得金額 ⑳							税額控除超過額 相当額の加算額	⑭						
付加価値割	付加価値額総額 ㉑							外国関係会社等に 係る控除対象所得 税額等相当額の控 除額	⑮						
	付加価値額 ㉒							仮装経理に基づく法 人税割額の控除額	⑯						
資本割	資本金等の額総額 ㉓							租税条約の実施に係 る法人税割額の控 除額	⑰						
	資本金等の額 ㉔							納付すべき法人税割 額 ⑨-⑩+⑪-⑫-⑬-⑭-⑮	⑱						
収入割	収入金額総額 ㉕							⑯のうち特別控除取 戻税額等に係る法 人税割額	⑲						
	収入金額 ㉖							差引法人税割額 ⑱-⑲	⑳						
合計事業税額 ⑲+⑳+㉑+㉒+㉔	㉗							法第15条の4の徴取猶予を受けようとする税額	㉑						
事業税の特定寄附金税額控除額	㉘							この申告の期間	・	・					
仮装経理に基づく事業税額の控除額	㉙							前事業年度の期間	・	・					
租税条約の実施に係る事業税額の控除額	㉚							通算親法人の事業年度の期間	・	・					
納付すべき事業税額 ㉗-㉘-㉙-㉚	㉛							関与税理士 署名 (電話)							
⑳の内訳	所得割 ㉑	兆	十億	百万	千	円									
	資本割 ㉒														
	収入割 ㉓														
摘要	課税標準	税率 (100)	税額												
所得割に係る特別法人事業税額	㉔	兆	十億	百万	千	円	00								
収入割に係る特別法人事業税額	㉕						00								
合計特別法人事業税額 (㉔+㉕)	㉖														
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額	㉗														
租税条約の実施に係る特別法人事業税額の控除額	㉘														
納付すべき特別法人事業税額 ㉖-㉗-㉘	㉙														
備考															

第6号の3様式【旧】〔紙申告〕

受付印		④(通信年月日)		整理番号	事務所	管理番号	申告区分
④(「通信年月日」欄が空欄の場合のみ、受付印日付を入力)		日 月 年		法人番号	申告年月日		
所在地 (本店が本店の場合には本店所在地を記載)	(電話)			事業種目	前期末現在の資本金の額 又は出資金の額		
法人名	② (全角10文字 ※株式会社等は入力しない)			前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額			
代表者氏名	経理責任者氏名			前期末現在の 資本金等の額			

令和 年 月 日から 令和 年 月 日までの事業年度分又はの道府県民税の予定申告書
※ 特別法人事業税

事業				道府県民税													
前事業年度の事業税額(40)の金額	18	兆	十億	百万	千	円	0.00	前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額(17)の金額	①	兆	十億	百万	千	円	0.00		
所得割額(41)×前事業年度の月数	19					0.00	0.00	予定申告税額(1)×前事業年度又は前連結事業年度の月数	②					0.00			
付加価値割額(42)×前事業年度の月数	20					0.00	0.00	この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③					0.00			
資本割額(43)×前事業年度の月数	21					0.00	0.00	この申告により納付すべき法人税割額(2-3)	④					0.00			
収入割額(44)×前事業年度の月数	22					0.00	0.00	均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑤					月			
前事業年度の特別法人事業税額(50)	23					0.00	0.00		この申告により納付すべき道府県民税額(4+6)	⑦					0.00		
特別法人税 特別法人事業税額(23)×前事業年度の月数	24					0.00	0.00	前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細					円				
予定申告税額(19+20+21+22+24)	25					0.00	0.00	(特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等)課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	⑧					円			
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び特別法人事業税額	26					0.00	0.00	法人税割額	⑨					円			
この申告により納付すべき事業税額及び特別法人事業税額	27					0.00	0.00	道府県民税の特定寄附金税額控除額	⑩					円			
前事業年度の事業税額・特別法人事業税額の明細								外国の法人税等の額の控除額	⑪					円			
摘要	課税標準	税率(100)	税額					仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑫					円			
所得割	所得金額総額	28	兆	十億	百万	千	円	道府県民税の特定寄附金税額控除額	⑬					円			
所得割	所得金額	29					兆	十億	百万	千	円	0.00			円		
付加価値割	付加価値額総額	30					兆	十億	百万	千	円	0.00			円		
付加価値割	付加価値額	31					兆	十億	百万	千	円	0.00			円		
資本割	資本金等の額総額	32					兆	十億	百万	千	円	0.00			円		
資本割	資本金等の額	33					兆	十億	百万	千	円	0.00			円		
収入割	収入金額総額	34					兆	十億	百万	千	円	0.00			円		
収入割	収入金額	35					兆	十億	百万	千	円	0.00			円		
合計事業税額(28+31+33+35)								36					0.00			円	
事業税の特定寄附金税額控除額								37					0.00			円	
仮装経理に基づく事業税額の控除額								38					0.00			円	
租税条約の実施に係る事業税額の控除額								39					0.00			円	
納付すべき事業税額(36-37-38-39)								40					0.00			円	
40の内訳	所得割	41	兆	十億	百万	千	円	付加価値割	42					円			
40の内訳	資本割	43					兆	十億	百万	千	円	0.00			円		
収入割								44					兆	十億	百万	千	円
摘要								課税標準	税率(100)	税額							
所得割に係る特別法人事業税額								45	兆	十億	百万	千	円	0.00			円
収入割に係る特別法人事業税額								46					0.00			円	
合計特別法人事業税額(45+46)								47					0.00			円	
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額								48					0.00			円	
租税条約の実施に係る特別法人事業税額の控除額								49					0.00			円	
納付すべき特別法人事業税額(47-48-49)								50					0.00			円	
この申告の期間												・			・		
前事業年度又は前連結事業年度の期間												・			・		
備考																	
関与税理士署名												(電話)					

第六号の三様式(提出用)(用紙日本産業規格A4・草色)(第三条・第五条・第十条の二関係)

第6号の3様式【旧】〔電子申告〕

受付番号: [] 受付日: 令和04年03月04日 利用者ID: [] 様式ID: R0102AT210 ID: [] 1

④(受付日)

届出事項	届出年月日	届出種別	整理番号	事務所区分	管理番号	届出区分
				⑥	①	⑤

第六号の三様式

年 月 日 法人番号 申告年月日

広島県東部県税事務所長殿 []

所在地 [] (電話 []) 事業種目 []

フリガナ [] (全角10文字 ※株式会社等は入力しない)

前期末現在の資本金の額又は出資金の額 10,000,000

前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額 10,000,000

前期末現在の資本金等の額 10,000,000

令和 3 年 6 月 1 日から 令和 4 年 5 月 31 日までの事業年度分又は前連結事業年度分の道府県民税の特別法人事業税の 予定 申告書 ※

事業税				道府県民税			
前事業年度の事業税額(40)の金額	(18)	1,152,700	前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額	(1)	35,900		
所得割額 $(41) \times \frac{6}{前事業年度の月数}$	(19)	576,300	(17)の金額				
付加価値割額 $(42) \times \frac{6}{前事業年度の月数}$	(20)	00	予定申告税額	(2)	17,900		
資本割額 $(43) \times \frac{6}{前事業年度の月数}$	(21)	00	$(1) \times \frac{6}{前事業年度又は前連結事業年度の月数}$				
収入割額 $(44) \times \frac{6}{前事業年度の月数}$	(22)	00	この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	(3)	00		
前事業年度の特別法人事業税額((50))	(23)	426,400	この申告により納付すべき法人税割額	(4)	⑨ 17,900		
特別法人事業税額 $(23) \times \frac{6}{前事業年度の月数}$	(24)	213,100	(2)-(3)				
予定申告税額 $((19)+(20)+(21)+(22)+(24))$	(25)	789,400	均等割	(5)		6 月	
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び特別法人事業税額	(26)	00	算定期間中において事務所等を有していた月数				
この申告により納付すべき事業税額及び特別法人事業税額 $(25)-(26)$	(27)	⑩ 789,400	額	(6)	⑩ 10,500		
前事業年度の事業税額・特別法人事業税額の明細				前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細			
摘要	課税標準	税率 $(\frac{1}{100})$	税額	摘要	課税標準	税率 $(\frac{1}{100})$	税額
所得割	所得金額総額(28)	19,439,812		この申告により納付すべき道府県民税額	(4)+(6)		28,400
	所得金額(29)	19,439,000	1,152,700	前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細			
付加価値割	付加価値額総額(30)			(特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等)課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	(8)		3,596,000
	付加価値額(31)			法人税割額	(9)		35,960
資本割	資本金等の額総額(32)			道府県民税の特定寄附金税額控除額	(10)		
	資本金等の額(33)			外国の法人税等の額の控除額	(11)		
収入割	収入金額総額(34)			仮装経理に基づく法人税割額の控除額	(12)		
	収入金額(35)			租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	(13)		
合計事業税額 $(29)+(31)+(33)+(35)$	(36)		1,152,700	租税条約の実施に係る事業税額の控除額	(14)		
事業税の特定寄附金税額控除額	(37)			納付すべき法人税割額 $(9)-(10)-(11)-(12)-(13)-(14)$	(15)		35,900
仮装経理に基づく事業税額の控除額	(38)			(15)のうち特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等に係る法人税割額	(16)		
租税条約の実施に係る事業税額の控除額	(39)			差引法人税割額 $(15)-(16)$	(17)		35,900
納付すべき事業税額 $(36)-(37)-(38)-(39)$	(40)		1,152,700	法第16条の4の徴収予を受けようとする税額	(51)		
(40)の内訳	所得割(41)	1,152,700	付加価値割(42)	この申告の期間			
	資本割(43)		収入割(44)	令和 3 年 6 月 1 日から	令和 3 年 11 月 30 日まで		
摘要	課税標準	税率 $(\frac{1}{100})$	税額	前事業年度又は前連結事業年度の期間	令和 2 年 6 月 1 日から	令和 3 年 5 月 31 日まで	
所得割に係る特別法人事業税額	(45)	1,152,700	37	426,400			
収入割に係る特別法人事業税額	(46)	00					
合計特別法人事業税額 $((45)+(46))$	(47)		426,400	備考			
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額	(48)						
租税条約の実施に係る特別法人事業税額の控除額	(49)						
納付すべき特別法人事業税額 $(47)-(48)-(49)$	(50)		426,400	関与税理士名 [] (電話 [])			

(事業税)

(特別法人事業税)

法人二税申告書等PDFの各入力項目整理表

6号様式(その2)(確定・修正・中間申告書) 新

資料2-4

項番	入力項目	参照する帳票等	入力例	固定文字	ファイル名称作成例	最大文字数	データ入力要領	ファイル名表示	備考
1	管理番号	申告書	0123456789	賦	賦0123456789	10	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
2	法人名	申告書	広島県税務課システム		広島県税務課システム	10	漢字「左詰め」	○	10文字以内の全角 ※次の法人区分名称は入力しないこと。 ①株式会社及び有限会社 ②合名会社、合資会社及び合同会社 ③一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人 ④医療法人(社団) ⑤独立行政法人 ⑥特定非営利活動法人 ⑦宗教法人 ⑧学校法人 ⑨社会福祉法人 ⑩農事組合法人
3	事業年度終期	申告書	R080331	終	終R080331	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
4	通信年月日又は受付日	申告書	R080529	受	受R080529	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ) 通信年月日がある場合は通信年月日を、ない場合は受付日を入力する。 受付日は、電子申告の場合は枠外上段、紙申告の場合は受付印の日付。
5	申告区分	送付票	61	申	申61	2	数字	○	
6	地域コード	申告書	02	地	地02	2	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
7	分割区分	送付票	県内		県内	2	漢字	○	非分、県外、県内の3種類のみ
8	送付日	送付票	R080615	送	送R080615	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
9	納付すべき法人税割額(16欄)	申告書	157000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
10	納付すべき均等割額(20欄)	申告書	21000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
11	納付すべき事業税額(54欄)	申告書	285000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
12	納付すべき特別税額(73欄)	申告書	532000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
13	使途秘匿金(1欄の上段()内の額)	申告書	180000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
14	法人税の当期の確定税額(又は連結法人税個別帰属支払額)	申告書	1,500,000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
15	利子割未控除額	—	—	—	—	14	数字「左詰め」	×	削除項目のため、スペースを入力する。

ファイル名イメージ: 賦0123456789-広島県税務課システム-終R080331-受R080529-申61-地02-県内-送R080615

法人二税申告書等PDFの各入力項目整理表
6号様式(その2)(確定・修正・中間申告書) 旧

項番	入力項目	参照する 帳票等	入力例	固定 文字	ファイル名称 作成例	最大 文字数	データ入力要領	ファイル名 表示	備考
1	管理番号	申告書	0123456789	賦	賦0123456789	10	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
2	法人名	申告書	広島県税務課 システム		広島県税務課シ ステム	10	漢字「左詰め」	○	10文字以内の全角 ※次の法人区分名称は入力しないこと。 ①株式会社及び有限会社 ②合名会社、合資会社及 び合同会社 ③一般社団法人、一般財団法人、公益社 団法人及び公益財団法人 ④医療法人(社団) ⑤独 立行政法人 ⑥特定非営利活動法人 ⑦宗教法人 ⑧ 学校法人 ⑨社会福祉法人 ⑩農事組合法人
3	事業年度終期	申告書	R040331	終	終R040331	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
4	通信年月日又は受付日	申告書	R040529	受	受R040529	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ) 通信年月日がある場合は通信年月日を、ない場合 は受付日を入力する。 受付日は、電子申告の場合は枠外上段、紙申告の 場合は受付印の日付。
5	申告区分	送付票	61	申	申61	2	数字	○	
6	地域コード	申告書	02	地	地02	2	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
7	分割区分	送付票	県内		県内	2	漢字	○	非分、県外、県内の3種類のみ
8	送付日	送付票	R040614	送	送R040614	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
9	納付すべき法人税割額 (16欄)	申告書	157000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
10	納付すべき均等割額 (20欄)	申告書	21000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
11	納付すべき事業税額 (54欄)	申告書	285000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
12	納付すべき特別税額 (73欄)	申告書	532000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
13	使途秘匿金 (1欄の上段()内の額)	申告書	180000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
14	法人税の当期の確定税額(又 は連結法人税個別帰属支払 額)	申告書	1,500,000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
15	利子割未控除額	—	—	—	—	14	数字「左詰め」	×	削除項目のため、スペースを入力する。

ファイル名イメージ: 賦0123456789-広島県税務課システム-終R040331-受R040529-申61-地02-県内-送R040614

法人二税申告書等PDFの各入力項目整理表
6号様式(その2)(確定・修正・中間申告書) 旧旧

項番	入力項目	参照する 帳票等	入力例	固定 文字	ファイル名称 作成例	最大 文字数	データ入力要領	ファイル名 表示	備考
1	管理番号	申告書	0123456789	賦	賦0123456789	10	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
2	法人名	申告書	広島県税務課 システム		広島県税務課シ ステム	10	漢字「左詰め」	○	10文字以内の全角 ※次の法人区分名称は入力しないこと。 ①株式会社及び有限会社 ②合名会社、合資会社及 び合同会社 ③一般社団法人、一般財団法人、公益社 団法人及び公益財団法人 ④医療法人(社団) ⑤独 立行政法人 ⑥特定非営利活動法人 ⑦宗教法人 ⑧ 学校法人 ⑨社会福祉法人 ⑩農事組合法人
3	事業年度終期	申告書	R040331	終	終R040331	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
4	通信年月日又は受付日	申告書	R040529	受	受R040529	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ) 通信年月日がある場合は通信年月日を、ない場合 は受付日を入力する。 受付日は、電子申告の場合は枠外上段、紙申告の 場合は受付印の日付。
5	申告区分	送付票	61	申	申61	2	数字	○	
6	地域コード	申告書	02	地	地02	2	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
7	分割区分	送付票	県内		県内	2	漢字	○	非分、県外、県内の3種類のみ
8	送付日	送付票	R040614	送	送R040614	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
9	納付すべき法人税割額 (15欄)	申告書	157000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
10	納付すべき均等割額 (19欄)	申告書	21000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
11	納付すべき事業税額 (53欄)	申告書	285000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
12	納付すべき特別税額 (72欄)	申告書	532000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
13	使途秘匿金 (1欄の上段()内の額)	申告書	180000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
14	法人税の当期の確定税額又は 連結法人税個別帰属支払額	申告書	1,500,000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
15	利子割未控除額	—	—	—	—	14	数字「左詰め」	×	削除項目のため、スペースを入力する。

ファイル名イメージ: 賦0123456789-広島県税務課システム-終R040331-受R040529-申61-地02-県内-送R040614

第6号様式（その2）【新】〔紙申告〕

受付印 ④（「通信年月日」欄が空欄の場合のみ、受付印日付を入力）		④（通信年月日）		整理番号	事務所	管理番号	申告区分
所在地 ④（「通信年月日」欄が空欄の場合のみ、受付印日付を入力）		法人番号		法人税の金額		この申告の基礎となる修正決定	
法人名 ②（全角10文字 ※株式会社等は入力しない）		代表者氏名 ①		事業種目		申告年月日	
令和 年 月 日 から令和 年 月 日 までの事業年度分の		③		申告書		⑤	
(事業税)	所得金額総額別表5②		000	00	①	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	
	年400万円以下の金額		000	00	②	試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	
	年400万円を超え年800万円以下の金額		000	00	③	還付法人税額等の控除額	
	年800万円を超える金額		000	00	④	退職年金等積立金に係る法人税額	
	計 ②+③+④		000	00	⑤	課税標準となる法人税額 (①+②-③+④)	
	軽減税率不適用法人の金額		000	00	⑥	2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額	
	付加価値額総額		000	00	⑦	法人税割額 (⑤又は⑥×100)	
	付加価値額		000	00	⑧	道府県民税の特定寄附金税額控除額	
	資本金等の額総額		000	00	⑨	税額控除超過額相当額の加算額	
	資本金等の額		000	00	⑩	外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	
	収入金額総額		000	00	⑪	外国の法人税等の額の控除額	
	収入金額		000	00	⑫	仮装経理に基づく法人税割額の控除額	
	所得金額総額別表5③		000	00	⑬	差引法人税割額 (⑦-⑧+⑨-⑩-⑪-⑫)	
	所得金額		000	00	⑭	既に納付の確定した当期分の法人税割額	
	付加価値額総額		000	00	⑮	租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	
付加価値額		000	00	⑯	この申告により納付すべき法人税割額 (⑬-⑭-⑮)		
資本金等の額総額		000	00	⑰	算定期間において事務所等を有していた月数		
資本金等の額		000	00	⑱	円×⑱/12		
収入金額総額		000	00	⑲	既に納付の確定した当期分の均等割額		
収入金額		000	00	⑳	この申告により納付すべき均等割額 (⑱-⑲)		
合計事業税額 (⑲又は⑳+㉑+㉒+㉓+㉔+㉕+㉖+㉗)		000	00	㉘	⑩		
事業税の特定寄附金税額控除額		000	00	㉙	この申告により納付すべき道府県民税額 (㉘+㉙)		
差引事業税額 (㉘-㉙)		000	00	㉚	㉚のうち見込納付額		
租税条約の実施に係る事業税額の控除額		000	00	㉛	差引 (㉚-㉛)		
法第72条の2第1項第1号又は第2号に掲げる事業		000	00	㉜	特別区分の課税標準額		
所得割 ㉝		000	00	㉞	現況総合的申告の適用による課税標準額 (㉜×100)		
資本割 ㉟		000	00	㊱	市町村分の課税標準額		
収入割 ㊲		000	00	㊳	同上に対する税額 (㉞×100)		
所得割 ㉟		000	00	㊴	法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52))		
資本割 ㊱		000	00	㊵	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		
収入割 ㊲		000	00	㊶	還付請求		
㉚のうち見込納付額 ㉛		000	00	㊷	還付を受けようとする金融機関及び支払方法		
差引 ㉜		000	00	㊸	口座番号(普通・当座)		
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業の所得割に係る特別法人事業税額		000	00	㊹	法人税の期末現在の資本金等の額		
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業の収入割に係る特別法人事業税額		000	00	㊺	法人税の当期の確定税額		
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業の収入割に係る特別法人事業税額		000	00	㊻	決算確定の日		
合計特別法人事業税額 ㊼+㊽+㊾		000	00	㊿	解散の日		
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額		000	00	㊽	残余財産の最後の分配又は引渡しの日		
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額		000	00	㊾	申告期限の延長の処分(承認)の有無		
この申告により納付すべき特別法人事業税額 (㊼-㊽-㊾)		000	00	㊿	事業税 有・無 法人税 有・無		
差引 ㊿		000	00	㊿	法人税の申告書の種類		
資本金の額(外貨)		000	00	㊿	青色・その他		
資本金の額(外貨)		000	00	㊿	この申告が中間申告の場合の計算期間		
資本金の額(外貨)		000	00	㊿	翌期の中間申告の要否		
資本金の額(外貨)		000	00	㊿	要・否		
資本金の額(外貨)		000	00	㊿	国外関連者の有無		
資本金の額(外貨)		000	00	㊿	有・無		
資本金の額(外貨)		000	00	㊿	前事業年度の法人区分		
資本金の額(外貨)		000	00	㊿	イに掲げる法人		

第六号様式（その2）（提出用）

道府県民税

関分税理士名

（電話）

※㉛は削除項目のため、スペースとする。

第6号様式（その2）【新】〔電子申告〕

受付番号: 受付日: 利用者ID: 様式ID: ID: 課税番号:

④(受付日)

Header information section including '受付印' (Received Stamp), '令和 年 月 日' (Date), '所在地' (Address: 広島県 県税事務所長 様), '法人番号' (Corporate Number), '法人区分' (Corporate Type: イに掲げず法人), and '申告年月日' (Reporting Date).

令和 年 月 日から令和 年 ③月 日までの事業年度分の道府県民税の申告書

Main tax calculation table with columns for '所得割' (Income Tax), '資本割' (Capital Tax), '収入割' (Income Tax), and '税額' (Tax Amount). It includes sub-sections for '法第七十二条に掲げる事業' (Business under Article 72) and '法第七十三条に掲げる事業' (Business under Article 73). The table contains numerical data for various tax items and their corresponding rates.

第六号様式（その2）（提出用）

道府県民税

署名

電話

※⑮は削除項目のため、スペースとする。

第6号様式（その2）【旧】〔紙申告〕

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 までの事業年度分の申告書		第 年 月 日 整理番号 事務所 区 管理番号 申告区分 ④(通信年月日) ⑥ ① ⑤
所在地 (電話)		この申告の基礎となる修正決定による申告年月日
法人名 (全角10文字 ※株式会社等は入力しない)		事業種目
代表者氏名		期末現在の資本金の額 又は出資金の額 (又は解散日現在の資本金の額 又は出資金の額)
令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 までの事業年度分の申告書		同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの 非中小法人等
令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 までの事業年度分の申告書		期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額 期末現在の 資本金等の額
摘要 課税標準 税率(%) 税額		(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額 ①
所得割 ②⑧ ②⑨ ③① ③② ③③		試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額 ②
付加価値割 ③④ ③⑤		還付法人税額等の控除額 ③
資本割 ③⑥ ③⑦		退職年金等積立金に係る法人税額 ④
収入割 ③⑧ ③⑨		課税標準となる法人税額 (①+②-③+④) ⑤
所得割 ④① ④②		2以上の道府県に事務所又は営業所を有する法人における課税標準となる法人税額 ⑥
付加価値割 ④③ ④④		法人税割額 (⑤又は⑥×100) ⑦
資本割 ④⑤ ④⑥		道府県民税の特定寄附金税額控除額 ⑧
収入割 ④⑦ ④⑧		税額控除超過額相当額の加算額 ⑨
合計事業税額 (②又は③)+③⑤+③⑦+③⑨+④③+④⑤+④⑦ ④⑧		外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 ⑩
事業税の特定寄附金税額控除額 ④⑨		外国の法人税等の額の控除額 ⑪
差引事業税額 (④⑧-④⑨) ④⑩		仮装経理に基づく法人税割額の控除額 ⑫
租税条約の実施に係る事業税額の控除額 ④⑪		差引法人税割額 (⑦-⑧+⑨-⑩-⑪-⑫) ⑬
法第72条の2第1項第1号又は第2号に掲げる事業		既に納付の確定した当期分の法人税割額 ⑭
所得割 ⑤⑤ ⑤⑥		租税条約の実施に係る法人税割額の控除額 ⑮
付加価値割 ⑤⑦ ⑤⑧		この申告により納付すべき法人税割額 (⑬-⑭-⑮) ⑯
資本割 ⑤⑨ ⑤⑩		均等割額 (⑯×12/17) ⑰
収入割 ⑤⑪ ⑤⑫		既に納付の確定した当期分の均等割額 ⑱
合計特別法人事業税額 (⑤⑤+⑤⑦+⑤⑨+⑤⑪) ⑤⑬		この申告により納付すべき道府県民税額 (⑰+⑱) ⑲
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額 ⑤⑭		⑲のうち見込納付額 ⑳
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額 ⑤⑮		差引 ㉑-㉒ ㉓
この申告により納付すべき特別法人事業税額 (⑤⑬-⑤⑭-⑤⑮) ⑤⑯		特別区分の課税標準額 ㉔
差引 ㉓-㉔ ㉕		東場京都府の申告計算 ㉕
摘要 課税標準 税率(%) 税額		市町村分の課税標準額 ㉖
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業の所得割に係る特別法人事業税額 ⑥⑤		同上に対する税額 (⑲×100) ㉗
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業の収入割に係る特別法人事業税額 ⑥⑥		法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52)) ㉘
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業の収入割に係る特別法人事業税額 ⑥⑦		法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額 ㉙
合計特別法人事業税額 (⑥⑤+⑥⑦) ⑥⑧		還付請求 ㉚
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額 ⑥⑨		還付を受けようとする金融機関及び支払方法 銀行 支店
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額 ⑥⑩		法人税の期末現在の資本金等の額 ㉛
この申告により納付すべき特別法人事業税額 (⑥⑧-⑥⑨-⑥⑩) ⑥⑪		法人税の当期の確定税額 ㉜
差引 ㉕-㉖ ㉗		決算確定の日 解散の日
差引 ㉗-㉘ ㉙		申告期限の延長の処分(承認)の有無 事業税 有・無 法人税 有・無
差引 ㉙-㉚ ㉛		法人税の申告書の種類 青色・その他 この申告が中間申告の場合の計算期間
差引 ㉛-㉜ ㉝		翌期の中間申告の要否 要・否 国外関連者の有無 有・無

第六号様式(その2) (提出用) (用紙日本産業規格A4・セピア色) (第二条・第五条・第十条の二関係) (別紙六)

(道府県民税)

署名

(電話)

※⑮は削除項目のため、スペースとする。

第6号様式（その2）【旧】【電子申告】

受付番号 [] 受付日: ④(受付日) 利用者ID: [] 様式ID: [] ID: [] 課税番号: []

第六号様式(その2)

Header information including address (広島県西部県税事務所長 殿), business type, and financial data (資本金 3,000,000).

Main tax calculation table with columns for '業種', '課税標準', '税率', '税額', and '税額'. Includes sections for '事業税' (Business Tax) and '特別法人事業税' (Special Corporate Business Tax).

本産業規格A4・セピア色 (第三条・第五条・第十条の二関係) (別紙六)

関与税理士名

電話

※⑮は削除項目のため、スペースとする。

第6号様式 (その2) 【旧旧】〔電子申告〕

受付番号: [] 受付日: 令和3年11月29日 利用者ID: [] 様式ID: [] ID: [] 課税番号: [] 1

令和 2 年 10 月 1 日 から 令和 3 年 9 月 30 日 までの事業年度又は連結事業年度分の確定申告書

所在地: 広島県西部県税事務所長 殿 (電話 []) (電話 []) 事業種目: []

法人番号: [] 法人税の年 月 日 修正 更正 決定 更正 による。 申告年月日: []

期末現在の資本金の額又は出資金の額 (解散日現在の資本金の額又は出資金の額) 100,000

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額 100,000

期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額 100,000

令和 2 年 10 月 1 日 から 令和 3 年 9 月 30 日 までの事業年度又は連結事業年度分の確定申告書

業 種	摘 要	課 税 標 準	税 率 (100)	税 額	備 考	金額
(事業税)	所得金額総額別表5(36)				(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	0
	年400万円以下の金額	000	3.5	00	試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	
	年400万円を超え年800万円以下の金額	000	5.3	00	還付法人税額等の控除額	
	年800万円を超える金額	000	7	00	退職年金等積立金に係る法人税額	
	計(28)+(29)+(30)	000		00	課税標準となる法人税額又は連納特別法人税額 (1)+(2)-(3)+(4)	000
	軽減税率不適用法人の金額	000		00	2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は連納特別法人税額	000
	付加価値額総額				法人税割額 (5)又は(6)×(100)	0
	付加価値額				道府県民税の特定寄附金税額控除額	
	資本金等の額総額				外国関係会社等に係る控除額等相当額又は並行控除対象法人等相当額の控除額	
	資本金等の額				外国の法人税等の額の控除額	
	収入金額総額				仮接経理に基づく法人税割額の控除額	
	収入金額				差引法人税割額 (7)-(8)-(9)-(10)-(11)	00
	所得金額総額別表5(36)	-2,330,922			既に納付の確定した当期分の法人税割額	00
	所得金額	000	1.85	00	租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	
付加価値額総額				この申告により納付すべき法人税割額 (12)-(13)-(14)	00	
付加価値額				均 算定期間中において事務所等を有していた月数	12 月	
資本金等の額総額				等 21,000円×(16)/12	21,000	
資本金等の額				既に納付の確定した当期分の均等割額	00	
収入金額総額	9,751,421			この申告により納付すべき均等割額(17)-(18)	21,000	
収入金額	9,751,000	0.75		この申告により納付すべき道府県民税額(15)+(19)	21,000	
合計事業税額 (31)又は(32)+(34)+(36)+(38)+(40)+(42)+(44)+(46)				(20)のうち見込納付額	73,100	
事業税の特定寄附金税額控除額				差 引 (20)-(21)	21,000	
差引事業税額 (47)-(48)-(49)	73,100			東 京 合 部 に 申 告 計 算 上 対 する 税 額 (23)×100	000	
租税条約の実施に係る事業税額の控除額				市町村分の課税標準額	000	
法第72条の2第1項第1号又は第2号に掲げる事業	00	付加価値割(55)	00	同上に対する税額 (25)×100		
所得割(54)	00	収入割(57)	00	法人税の所得金額(法人税の明細書別表4の(48))又は個別所得金額(法人税の明細書別表4の2行(55))	-2,330,922	
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業	00	付加価値割(59)	00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		
所得割(58)	00	収入割(61)	28,400	中 間 納 付 額 (77)		
資本金割(60)	00	収入割(61)	28,400	還 付 請 求 (78)		
(53)のうち見込納付額(62)		差 (53)-(62) 引(63)	28,400	還付を受けようとする金融機関及び支払方法		
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業の所得割に係る特別法人事業税額				口頭番号(普通・当座)	100,000	
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業の収入割に係る特別法人事業税額				法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	0	
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業の収入割に係る特別法人事業税額				法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額		
合計特別法人事業税額 ((64)+(65)+(66))				決算確定の日 令和 3 年 11 月 24 日 解 散 の 日 [] 年 月 日		
仮接経理に基づく特別法人事業税額の控除額				残余財産の最後の分配又は引渡しの日 [] 年 月 日		
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額	13,300			申告期限の延長の処分の有無 事業税 有・無 法人税 有・無		
この申告により納付すべき特別法人事業税額 (69)-(70)-(71)	15,900			法人税の申告書の種別 () 色・その他 () 年 月 日 から 年 月 日まで		
				翌期の中間申告の要否 () 否 国外関連者の有無 有・無		
				差 引 (72)-(73)	15,900	

※⑮は削除項目のため、スペースとする。

法人二税申告書等PDFの各入力項目整理表
6号の3様式(その2)(予定申告書)

資料2-5

項番	入力項目	参照する 帳票等	入力例	固定 文字	ファイル名称 作成例	最大 文字数	データ入力要領	ファイル名 表示	備考
1	管理番号	申告書	0123456789	賦	賦0123456789	10	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
2	法人名	申告書	広島県税務課 システム		広島県税務課シ ステム	10	漢字「左詰め」	○	10文字以内の全角 ※次の法人区分名称は入力しないこと。 ①株式会社及び有限会社 ②合名会社、合資会社及 び合同会社 ③一般社団法人、一般財団法人、公益社 団法人及び公益財団法人 ④医療法人(社団) ⑤独 立行政法人 ⑥特定非営利活動法人 ⑦宗教法人 ⑧ 学校法人 ⑨社会福祉法人 ⑩農事組合法人
3	事業年度終期	申告書	R040331	終	終R040331	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
4	通信年月日又は受付日	申告書	R040529	受	受R040529	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ) 通信年月日がある場合は通信年月日を、ない場合 は受付日を入力する。 受付日は、電子申告の場合は枠外上段、紙申告の 場合は受付印の日付。
5	申告区分	送付票	61	申	申61	2	数字	○	
6	地域コード	申告書	02	地	地02	2	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
7	分割区分	送付票	県内		県内	2	漢字	○	非分、県外、県内の3種類のみ
8	送付日	送付票	R040614	送	送R040614	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
9	納付すべき法人税割額 (4欄)	申告書	11800	—	—	14	数字「左詰め」	×	
10	納付すべき均等割額 (6欄)	申告書	10500	—	—	14	数字「左詰め」	×	
11	納付すべき事業税・特別 税額(21欄)	申告書	77200	—	—	14	数字「左詰め」	×	

ファイル名イメージ: 賦0123456789-広島県税務課システム-終R040331-受R040529-申61-地02-県内-送R040614

第6号の3様式(その2)〔紙申告〕

受付印 ④(「通信年月日」欄が空欄の場合の月 日 み、受付印日付を入力)		送付年月日 通信日付印 ④(通信年月日)	整理番号	事務所 ⑥	管理番号 ①	申告区分 ⑤
所在地 (本県が支庁等の場合は本誌 所在地と併記)		事業種目		法人番号		申告年月日 年 月 日
(ふりがな) 法人名 ② (全角10文字 ※株式会社等は入力しない)		(電話)		前期末現在の資本金の額 又は出資金の額 (十億 百万 千 円)		
(ふりがな) 代表者氏名		(ふりがな) 経理責任者氏名		前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額		
		前期末現在の 資本金等の額				

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度の事業税の予定申告書 ※ 特別法人事業税

事業税				道府県民税							
前事業年度の事業税額(⑤の金額)	⑧	兆	十億	百万	千	円	00				
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業				前事業年度の法人税割額(③の金額)	①	兆	十億	百万	千	円	00
所得割額(⑤× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑨	兆	十億	百万	千	円	00				
付加価値割額(⑤× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑩	兆	十億	百万	千	円	00				
資本割額(⑤× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑪	兆	十億	百万	千	円	00				
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業				予定申告税額(①× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	②	兆	十億	百万	千	円	00
収入割額(⑤× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑫	兆	十億	百万	千	円	00				
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業				この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③	兆	十億	百万	千	円	00
所得割額(⑤× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑬	兆	十億	百万	千	円	00				
付加価値割額(⑥× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑭	兆	十億	百万	千	円	00				
資本割額(⑥× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑮	兆	十億	百万	千	円	00				
収入割額(⑥× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑯	兆	十億	百万	千	円	00				
前事業年度の特別法人事業税額(⑥の金額)	⑰	兆	十億	百万	千	円	00				
特別法人事業税額(⑦× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑱	兆	十億	百万	千	円	00				
予定申告税額(⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮+⑯)	⑲	兆	十億	百万	千	円	00				
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び特別法人事業税額	⑳	兆	十億	百万	千	円	00				
この申告により納付すべき事業税額及び特別法人事業税額(⑲-⑳)	㉑	兆	十億	百万	千	円	00				
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	㉒	兆	十億	百万	千	円	00				
備考				この申告により納付すべき道府県民税額(④+⑥)	⑦	兆	十億	百万	千	円	00
				この申告の期間	・	・					
				前事業年度の期間	・	・					
				通算親法人の事業年度の期間	・	・					
関与税理士署名				(電話)							

第六号の三様式(その2) (提出用)

第6号の3様式 (その2) [電子申告]

受付番号: (株) 新出光 受付日: 令和6年4月21日 利用者ID: 様式ID: R0102CJ211 ID: 1

※処理番号	送附年月日 通信番号	整理番号	事務所区分 ⑥	管理番号 ①	申告区分 ⑤
年 月 日			法人番号	申告年月日 年 月 日	
広島県西部県税事務所長 殿					
所在地 <small>(本県以外に本店を置く場合は、本店所在地を記載)</small>	[Redacted]		事業種目	[Redacted]	
フリガナ 法人名	② (全角10文字 ※株式会社等は入力しない)		前期末現在の資本金の額 又は出資金の額	100,000,000	
フリガナ 代表者名	[Redacted]		前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	100,000,000	
フリガナ 代表者名	[Redacted]		前期末現在の 資本金等の額	-40,646,000	
令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日までの事業年度分の			道府県民税の 予定 申告書 ※		

第六号の三様式(その2)

事業税				道府県民税										
前事業年度の事業税額 (54)の金額	⑧	兆	十億	百万	千	円	前事業年度の法人税割額 (33)の金額	①	兆	十億	百万	千	円	
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業				所得割額 (55) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$				⑨	兆	十億	百万	千	円	00
付加価値割額 (56) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$				⑩				兆	十億	百万	千	円	00	
資本割額 (57) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$				⑪				兆	十億	百万	千	円	00	
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業				収入割額 (58) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$				⑫	兆	十億	百万	千	円	00
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業				所得割額 (59) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$				⑬	兆	十億	百万	千	円	00
付加価値割額 (60) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$				⑭				兆	十億	百万	千	円	00	
資本割額 (61) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$				⑮				兆	十億	百万	千	円	00	
収入割額 (62) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$				⑯				兆	十億	百万	千	円	00	
特別法人税	前事業年度の特別法人事業税額 (69)の金額			⑰				兆	十億	百万	千	円	00	
特別法人税	特別法人事業税額 (17) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$			⑱				兆	十億	百万	千	円	00	
予定申告税額 (⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮+⑯)				⑲				兆	十億	百万	千	円	00	
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び特別法人事業税額				⑳				兆	十億	百万	千	円	00	
この申告により納付すべき事業税額及び特別法人事業税額 (19-20)				㉑				兆	十億	百万	千	円	00	
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額				㉒				兆	十億	百万	千	円	00	
備考														
関与税理士署名								(電話)						